

バリアフリー整備におけるワークショップの運営の実態と 参加者意識に関する研究

株式会社奥村組 正会員 ○折笠 裕樹
茨城大学 正会員 山田 稔

1. はじめに

2000年11月に施行された交通バリアフリー法では、市町村の主導により地域の実情に合ったバリアフリー施策を実現させるため、基本構想を策定できるようになったが、2006年の改正では地域からの発案の制度がもりこまれるなど一層の充実がはかられようとしている。基本構想の策定に際し、当事者の意見を十分に反映させる手段としてワークショップが開催されることが少なくない。しかし、構想策定までのワークショップの運営については経験の蓄積が十分でないため、回数や各回の議題といった基本的な点においても、必ずしも効果的な運営になっていないことが懸念される。また、ワークショップ参加者からの運営方法の評価をうけるなどのフィードバックが必ずなされるわけではなく課題が明確にされないままになっている恐れがある。そこで本研究では、行政と参加者の視点から見たワークショップの実態に関する調査を行って意識の差異を明らかにし、それに起因する運営上の課題点を抽出する。

2. 調査概要

ワークショップの運営の実態及び行政の視点からの評価については、平成16年度に茨城大学と土木学会高齢交通小委員会が共同で行った自治体アンケート¹⁾の結果を用いた。これは、同年6月末日までに基本構想が提出された147市区町村を対象としたものであり、その結果のなかのワークショップ運営に関する項目とアンケート回答者から見たワークショップの評価を用いた。

また、参加者の視点からの意識を把握するため、平成17年に石岡市において開催された基本構想策定のためのワークショップにおいて、全3回の最終回に参加者を対象にアンケート調査を行った。

これらの調査概要を表-1に示す。

表-1 調査の概要

行政対象の調査	対象	平成16年6月末日までに基本構想策定済みの147市区町村
	主な調査項目	市区町村の属性
		基本構想策定の設定内容
		策定のための庁内組織
		検討委員会等の開催状況、目的、構成員
		ワークショップの開催状況、参加者属性運営に関する事項、回答者から見た評価
		ワークショップ以外の意見収集
公表、公開に関する事項		
参加者の調査	対象	平成17年に石岡市で基本構想策定のため開催されたワークショップの参加者
	主な調査項目	開催回数、開催時間、開催間隔等の評価
		ファシリテーターの運営の評価
		ワークショップの議論内容の評価
		参加者の負担に関する評価

3. 行政視点からのワークショップの運営の評価

(1) 分析概要

基本構想策定を行う市町村は、規模等の違いのため単純に比較することは困難である。しかし、一般に基本構想はおおむね徒歩圏である重点整備地区を対象として策定され、また議論が必要な項目にも大差ないことから、本研究においては、ワークショップの開催回数と開催間隔の2項目については概ね比較が可能であると考え、これによってワークショップを分類し、その分類間でアンケート回答者による評価の違いを分析することとした。ワークショップに対する評価視点としては、文献²⁾を参考に、アンケート項目の中から、議論内容についての評価、一般参加者の負担、高齢者・障害者の負担、開催回数の過不足、開催間隔の過不足、一般参加者人数に対する評価、高齢者・障害者の参加者数人数に対する評価などを用いることとした。

(2) 開催回数の分析結果

開催回数を1回、2回、3回、4回以上の4分類し、分析を行った結果、比較的差異が明確に表れた評価指標について図-1に示す。これより、4分類のうち最も高い評価なのは、開催回数が4回以上のときであることがわかる。

キーワード：ワークショップ運営、交通バリアフリー

茨城大学工学部都市システム工学科 〒316-8511 茨城県日立市成沢町4-12-1 Tel. 0294-38-5176

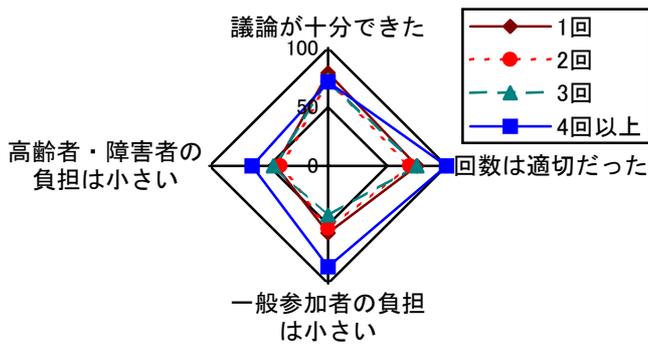


図-1 開催回数別の評価
(図の軸の値は各評価選択肢への回答割合)

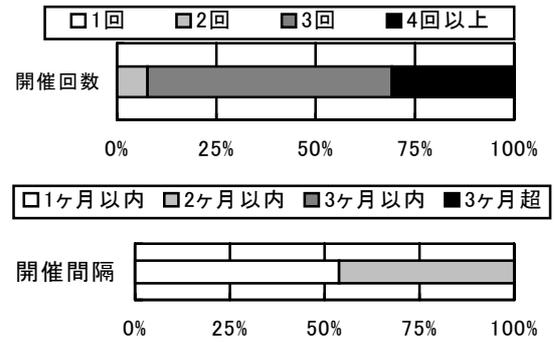


図-3 参加者が望む運用

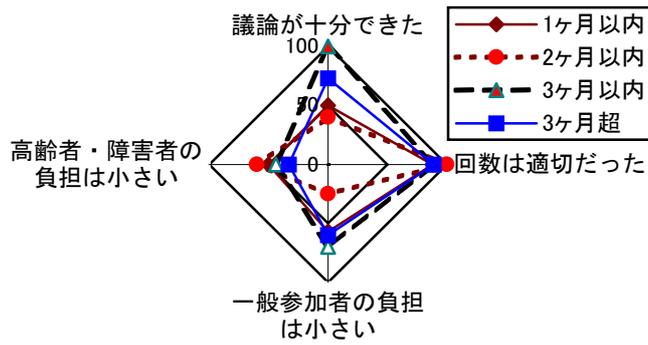


図-2 開催間隔別の評価
(図の軸の値は各評価選択肢への回答割合)

(3) 開催間隔の分析結果

開催と開催の間の平均間隔を1ヶ月以内、2ヶ月以内、3ヶ月以内、3ヶ月超に分類し、分析を行った結果を図-2に示す。最も高い評価であったのは、3ヶ月以内(2~3ヶ月の間)であることが分かる。また、2ヶ月を超えると高齢者・障害者の負担が大きくなることが分かる。

4. 参加者視点からの運営の評価

(1) 分析概要

先の分析結果を参加者意識と比較できるように、参加者への調査では「議論ができ、最も負担が小さくなる場合」の開催回数、開催間隔について、実際に実施されたしたものとの比較で回答してもらった。

(2) 分析結果

図-3より、参加者視点では、開催回数が3回、4回以上のように多い場合を望んでいることが分かる。また、開催間隔は1ヶ月以内や2ヶ月以内といった短期間の方が、高い評価となった。

5. ワークショップの運営に関する行政と参加者の視点の比較

行政と参加者の視点の比較について以下のような考察ができ、ここから留意点を絞り込んだ。

a) 開催回数

両者の視点ともに、3~4回以上の評価が高く、基本構想の策定にはワークショップでの議論を重ねていく必要がある。実際にはワークショップの回数を増やせば財源などで行政の負担は増大するが、十分に予定しておくことの必要性が示されたといえる。

b) 開催間隔

参加者視点では、期間を空けずに行いたい考えが強く見られた。これは、前回の内容を忘れないうちに議論を望むこと、また、ワークショップで行った議論が成果物に反映されることを期待したいことなどがあるためと考えられる。一方、行政の立場で2~3ヶ月の間、開いていた場合の方が評価が高い。これは、ワークショップの結果のまとめや、関係機関等との協議の上で次回の素案を用意するなどに時間をかける方が良いものが得られる傾向にあるためではないかと考えられる。参加者視点との両立のためには、前回のまとめが完成していなくてももう一度集まって再確認することや、他の地域を見学などのイベントでつなぐことに効果があると考えられる。

6. おわりに

本研究では、ワークショップの運営に対する行政と参加者の意識を明確にし、両者の意識の違いを確認することができた。ワークショップ運営では、継続的に参加者の意向により運営を改善していくことが望まれるが、本研究のような成果を蓄積することで、一層の効果が期待できるものとする。

参考文献

1) 澤村里志, 山田稔: 交通バリアフリー基本構想策定過程の実態と評価に関する研究, 土木計画学研究・講演集No. 31, 2005
2) 交通エコロジー・モビリティ財団他編: 参加型福祉の交通まちづくり, 学芸出版社, 2005